

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人 福島県下水道公社
所 管 部 局	土木部
担 当 課	下水道課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

（１）経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

＜目標＞

公益財団法人として、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全という公益的使命を達成するため、各事業に取り組む。

【公益事業】

これまで培ってきた下水道の専門的な技術力や知識を生かし、県内下水道の普及と効率かつ効果的な市町村の支援を行うことを目的として、県民に対する下水道の普及促進及びその支援に関する事業、公共下水道及び流域下水道の維持管理の支援に関する事業、下水道技術の維持・発展に関する事業を行う。

【収益事業】

これまで培ってきた長年の実績、経験及び技術力を生かし、市町村・県のニーズに合った技術支援を行っていくことを目的として、下水道工事に関する設計積算等の受託、下水道に関する水質分析の受託などの事業を行う。

＜評価＞

令和６年度から令和１０年度までの五ヶ年の経営方針を定めた第五次中期経営計画に基づき、各種事業を積極的に実施した。

また、中期経営計画を着実に実行するため、新たに重要業績評価指標（ＫＰＩ）を定め、進捗管理を行った。

【公益事業】

下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公１）、下水道施設の維持管理の支援に関する事業（公２）及び下水道技術の維持・発展に関する事業（公３）については、概ね目標を達成できた。

【収益事業】

下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収１）については、災害復旧等に係る設計積算、各種計画策定及び監督員補完業務等を概ね目標のとおり受託するとともに、下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収２）は、市町村等から安定的に受託し、目標を達成できた。

（２）事業目標とその実績（付表２）の評価

【公益事業】

（公１）下水道の普及促進及びその支援に関する事業

若年層（次世代）に対する環境学習等の事業（「施設見学」、「訪問授業」、「下水道ポスターコンクール」、「夏休み・親子下水道探検隊」、「施設見学バス費用助成事業」、「げすいどう文庫助成事業」）を重点事業として実施し、市町村や小学校への積極的なＰＲにより計画どおり執行することができた。

また、ホームページやＳＮＳを活用し、事業の可視化、幅広い世代へのＰＲに努めた。

ア 普及促進キャンペーン事業

（ア）施設見学

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内）へのＰＲを継続実施し、２,９５４名（前年度２,６４０名）の見学者を受け入れた。

(イ) 訪問授業

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内）へのPRを継続実施し、21校、772名（前年度19校、922名）で実施した。

(ウ) 下水道ポスターコンクール

下水道の日をテーマとしたポスター作品を募集し、763点（前年度634点）の応募があり、入賞者の表彰を行った。

また、入賞作品を用いた作品カレンダーを作成し、流域管内の小中学校に配布した。

(エ) 夏休み・親子下水道探検隊

夏休みに親子で処理場を探検し、下水処理の仕組みを体験的に学ぶ「夏休み・親子下水道探検隊」を4センターで実施した。

7月28日（日） 県北浄化センター 33名

〃 県中浄化センター 40名

8月4日（日） あだたら清流センター 25名

〃 大滝根水環境センター 10名

イ 費用助成事業

(ア) 施設見学バス費用助成事業

学校教育機関等を対象に流域下水処理場等の施設見学の際のバスの借上げ経費、有料道路通行料等について、51団体（前年度40団体）に助成した。

なお、令和6年度から、流域下水処理場に加え、新たに県内全市町村の公共下水処理場への施設見学を助成対象とした。

(イ) 下水道普及啓発活動費用助成事業

市町村が実施する普及啓発活動を支援するため、7団体（前年度5団体）に助成した。

ウ 図書・資材支援事業

(ア) げすいどう文庫助成事業

学校教育機関を対象に、下水道の仕組みや役割を学べる図書の購入費用について助成を行った。県小学校長会と連携して、チラシによるPRを行い、44校（前年度58校）に助成した。

(イ) 普及啓発活動に係る広報資材支援事業

市町村を対象に、下水道の普及啓発を目的として実施している活動を支援するため、公社が保有している普及啓発用広報資材の提供・貸与及びマンホールカード制作について、延べ23団体（前年度20団体）に支援を行った。

(公2) 下水道施設の維持管理の支援に関する事業

包括的民間委託が導入された県北浄化センター、県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターの維持管理について、第三者機関として受託者の業務履行監視などの維持管理補完業務等を受託し、施設の効率的かつ適正な維持管理を行った。

また、市町村が管理する公共下水道施設についての維持管理支援業務を、2団体から受託し、維持管理状況の確認及び助言提案などの技術的支援を行い、適正な管理運営に努めた。

(公3) 下水道技術の維持・発展に関する事業

下水道技術者の技術力の維持・発展を図ることを目的に次の事業を実施した。

ア 下水道技術者養成事業

(ア) 下水道維持管理研修会

下水道の適正な維持管理が継続的に実施できるよう県及び市町村を支援するため、維持管理等をテーマとした研修を行い、参加者は42名（前年度39名）であった。

(イ) 市町村下水道職員研修

市町村の下水道事業に従事する職員を対象に技術研修を行った。

初級研修・・・参加者 14 名（前年度 17 名）

積算システム実務研修・・・参加者 10 名（前年度 8 名）

課題解決型研修「持続可能な下水道事業」・・・参加者 18 名（前年度 19 名）

(ウ) 下水道相談事業

各自治体の下水道事業を支援するため、17 件（前年度 29 件）の相談に対応した。

(エ) 下水道相談費用支援事業

市町村が抱える様々な課題について公社へ相談しやすい環境を整えるため、本来有償となる出張を伴う相談対応について、無償で 2 団体 2 件（前年度 2 団体 2 件）の支援を行った。

(オ) 下水道関連研修助成事業

市町村の下水道担当職員を対象に、（公社）日本下水道協会主催の専門研修への参加者に対して、福島県下水道協会と連携し 24 名（前年度 33 名）に助成を行った。

イ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業

資格認定試験及び更新講習会を実施した。

ウ 下水道技術に関する調査・研究事業

調査や実証実験等を通じて得られた結果を報告書にまとめ社内発表を行うとともに、ホームページで公開した。

また、職員の専門的技術力の充実を図るため、計画的に研修等を行った。

【収益事業】

(収 1) 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業

市町村が実施する下水道工事に係る設計積算等を受託するとともに、市町村のストックマネジメントを支援した。令和 6 年度は下水道の設計積算のほか、災害復旧関連業務等を受託したことから、123,790 千円の受託収入となった。

(収 2) 下水道に関する水質分析の受託に関する事業

水質分析の専門技術者である環境計量士を配置し、関連市町から流域下水道への接続地点の水質管理業務を受託した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 県との連携

県下水道課、各流域下水道建設事務所とは随時、業務打合わせ等を行うとともに、維持管理業務における諸問題発生時等には、随時速やかに打合せを実施することにより、円滑、的確な業務執行に努めている。

令和 7 年 2 月、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて、県が流域下水道における管渠の緊急点検を実施したが、管渠内の目視点検に当公社職員が参加した。

また、県内市町村職員を対象に県が主催した「下水道管路施設の緊急点検に関する WEB セミナー」に関して県からの要請により、当公社職員を講師として派遣した。

(2) 市町村及び住民ニーズの把握

各事業ごとにアンケートの実施や、委員会の開催等により、ニーズの把握及び実施内容の評価に努めた。

ア 下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公 1）

県、市町村及び公社職員で構成する「下水道普及啓発等実行連絡委員会」を開催し、市町村及び県が行う普及啓発事業との連携や、公社が行う普及啓発等事業について計画段階での検討及び事業実施後の評価検証を行うとともに、各イベント参加者や各種助成事業等の利用者にアンケート調査を実施し、ニーズの把握に努めた。

イ 下水道施設の維持管理の支援に関する事業（公 2）

市町村が管理する公共下水道施設の維持管理に対する支援を強化するため、各市町村から聞き取りなどを行いニーズの把握に努めるとともに、支援の具体化に向

けた調整を進めた。

ウ 下水道技術の維持・発展に関する事業（公3）

市町村職員を対象とした研修において、参加者へアンケート調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めた。

下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業については、公正かつ円滑な実施を目的として、各市町村の下水道担当課長で構成する「運営委員会」を開催するとともに、更新講習会参加者にアンケート調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めた。

エ 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）

各市町村に対し聞き取り調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めた。

オ 下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）

成果品の納品時に、数値のみの報告だけではなく内容説明、改善対策の提案や意見交換を行うなど、積極的にニーズの把握に努めた。

(3) 将来の方向性

公益財団法人として、下水道の普及促進及びその支援、下水道施設の維持管理の支援、下水道技術の維持・発展に関する事業等を行い、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図るという設立目的を引き続き果たしていくため、第五次中期経営計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、次世代につなげる持続可能な下水道を目指し、事業の重点化と効率化、市町村支援の一層強化及び災害支援の強化を基本方針として、より広い視点で下水道管理者に寄り添い、県内下水道に貢献していく。

下水処理施設の老朽化や自治体職員の減少並びに人口減少に伴う使用料収入の減など下水道を取り巻く様々な課題に対して、県及び市町村の持続可能な下水道を支援するため、当公社の専門性がより活用されるよう関係機関との連携を図り、引き続き県内下水道事業を支援していく。

今後も適正な事業執行に努めるとともに、これまで培ってきた経験及び専門的な技術力を生かし、県民及び市町村のニーズに合わせた効率的かつ効果的な業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される公社であることを目指していく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 経営状況及び経営分析等の評価

令和6年度からの五ヶ年計画である「第五次中期経営計画」では、中長期的に自立し安定した経営を目指すことを目標とし、効率的な事業運営、収益の確保、効率的な運営のための事務の見直しに取り組むこととしており、収入、支出のバランスを考慮しながら保有資産の有効活用を図ることとしている。

中期経営計画における令和6年度の経営収支の目標額では経常増減を△30,000千円としているが、令和6年度は効率的な事業運営と収益確保に努めた結果、正味財産増減額は△23,570千円（R5は△23,247千円）となった。

なお、短期資金の流動性を表す流動比率（短期的支払能力）が222.6%となっており、資金繰りに問題はなく、借入金もないことから、引き続き安定した経営を確保できている。

(2) 経費削減策（業務軽減）の評価

経費については、法人会計における経常費用は、予算額29,594千円に対して決算額は27,512千円となり、効率的な事務事業の運営が図ることができたものとする。

業務軽減については、超過勤務の削減に向けて、ノー残業デーを実施するなど取り組みを強化した結果、大幅な削減を図ることができた。

また、サービス・庶務関係の事務を電子化し、ペーパーレス化を図るとともに、集計作業を自動化し、職員の業務軽減を図った。

(3) 収入増加策の評価

「公共下水道施設の維持管理受託」や「下水道ストックマネジメント計画策定業務支援事業」など、公社が実施可能な発注者支援に係るパンフレットを作成し、市町村に対してPRを実施し、受託事業の確保と新規受託の開拓に努めた。

また、「下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業」では、市町村と連携して責任技術者の登録率と更新講習受講者の受講率の向上に努めた。

2 サービス向上策の評価

流域下水道施設の維持管理業務等では、放流水質の維持及び施設の効率的かつ適正な管理運営に努めており、業務執行に当たっては、引き続きPDCAサイクルにより、効率的な業務改善に取り組み、コスト削減に努めた。

このほか、公社職員の専門的技術力の充実を図るため、計画的に外部研修への派遣等を行うなど、業務の円滑な執行と職員等の能力の維持向上を図った。

その他の公益目的事業及び収益事業においては、市町村や教育機関等への積極的なPRやアンケート調査を実施し、利用の促進及び事業の充実を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立） 公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点
1 マネジメントサイクルの確立 ① 各種事業の実施にあたっては、「進行管理部会」を設置して評価・進行管理を行うなどマネジメントサイクルによる主体的・自主的な経営に取り組んでいる。 ② 令和 6 年 3 月に策定した「第五次中期経営計画（令和 6 年度～令和 10 年度）」において、中長期的なスパンで達成すべき業務等内容を位置づけている。 ③ 「進行管理部会」において、財務状況についても検証を行っている。 ④⑤⑦ 3つの公益事業、2つの収益事業の目標は、公社の設立目的である「公衆衛生の向上と環境保全を図ること」に合致しており、「進行管理部会」において各事業の実績について評価等を行っている。 ⑥ 令和 6 年 3 月に策定された第五次中期経営計画では、各事業の評価を踏まえて令和 6 年度以降の取組が計画されている。 ⑧ 令和 6 年度の公益事業比率は 94.0%であり、50%を大きく上回っている。 ⑨ 専門的な知見や技術力の蓄積があり、付表 2 の事業を効果的・効率的に実施できるものと見込まれる。 ⑩ これからの下水道分野の課題である人材不足等を補うための専門的な知見や技術力を有しており、今後、必要性はさらに高まるものとする。 ⑪ 下水道分野に特化した他の類似団体は、県内にない。 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法 ① 事業ごとにアンケートの実施や市町村等を委員とする委員会の開催等を行うことで関係者のニーズを把握し、各年度において事業の規模縮小・拡大の検討を行うなど、状況変化にあわせて必要な対応を行っている。
視点 2：経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点
1 経営状況及び経営分析等についての評価 ① 含み損益を生ずる株式・土地等は保有していない。 ② 投資的な事業は実施していない。 ③ 令和 5 年度の人件費比率は 20.3%であり、令和 2 年度以降、横ばいである。役員報酬の支給基準については、評議員会において定めている。 ④ 令和 6 年度の正味財産期末残高は 871,882 千円で、令和 5 年度の期末残高よりも 23,571 千円減となっており、内部留保金となる利益剰余金はない。 ⑤ 流動比率が 222.6 と資金繰りに問題はなく、借入金もなく、健全的・効率的な資金管理が行われている。 ⑥⑦ 監査、立入検査等における指摘はない。 ⑧ 回収を必要とする債権はない。 ⑨ 賞与、退職給付、減価償却等の引当は計画的に行われている。 ⑩ 長期借入金等はない。 ⑪⑫ IT関連業務のアウトソーシングなどコスト削減への取組を進めている。 2 サービス向上策の評価 ○ 流域下水道施設の維持管理業務等においては、放流水が排水基準に適合していることを確認しながら、放流水質の改善に努めているほか、日頃から業務改善を意識し、電力料をはじめコストの削減に取り組んでいる。 ○ アンケート調査により関係者の意向を把握し、より効果的な事業となるよう実施方法の見直しなどに取り組んでいる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況	
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況	
1	東日本大震災からの復旧状況 汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、県と連携し適正な業務執行に努めた。 なお、震災後、最大の課題となっていた下水処理場内で一時保管していた脱水汚泥等は、平成 28 年 5 月に県中浄化センターで焼却処理が完了し、平成 28 年 12 月には県北浄化センターでの乾燥処理が完了し、すべての脱水汚泥等が場外搬出され、保管テントも全棟撤去したことから、汚泥一時保管業務については完了している。 また、保管施設で管理していた放射性物質を含む溶融スラグについては、令和 4 年 5 月末までに環境省による全量搬出が完了している。
2	原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償の状況 公社としての損失は今のところ発生していない。
個別課題：	
1	受託収入の確保 公益目的事業の原資である収益事業の設計積算等受託業務において、令和 8 年度末までの汚水処理の 10 年概成を控え、管渠整備工事が減少するとともに、災害復旧関連業務が進捗したことで受託収入の減少が予測されていることから、今後も引き続き、市町村や県の様々な課題や要請に的確に対応し、安定的かつ効率的な事業運営ができるよう、次のように対応していく。 ○事業の重点化と効率的実施の継続 限られた公益目的事業の原資を有効に活用するため事業の重点化を図るとともに、効率的に事業を行う。 ○公共下水道事業などの市町村支援を一層強化 技術者が不足している市町村に対し、市町村への定期訪問や各種相談業務を積極的に実施し、市町村のニーズを的確に把握するとともに、これまで培ってきた技術力を市町村へしっかりと P R しながら公共下水道事業維持管理支援や下水道ストックマネジメント計画等各種計画策定業務並びに改築、更新工事に係る受託業務等の発注者支援を積極的に行うことで受託収入を確保していく。
2	ウォーター PPP 導入にかかる検討 県が令和 9 年度以降に導入を検討しているウォーター PPP について、より適切で安定的な下水道の維持管理を支援するため、下水道に関する技術、専門的な知識と経験を有する当公社においても役割を十分発揮できるよう対応を検討していく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
1 東日本大震災からの復旧状況 ①～④ 各処理場で保管されていた放射線量の高い下水汚泥は、令和 4 年 5 月までに全て搬出されているが、日々発生する下水汚泥の放射性物質濃度測定業務は、当面、継続する予定である。 2 原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償の状況 ○ 今のところ損失はない。
個別課題：
1 ウォーターPPP 導入検討を踏まえた公社の役割及び組織体制の検討 ○ 内閣府の「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和 5 年度改定）」において、下水道事業へのウォーターPPP 導入推進が打ち出され、併せて下水道事業者の污水管改築に係る国費支援に関し、令和 9 年度以降ウォーターPPP 導入決定を要件化することとされた。今後、流域下水道及び県内下水道のより適切な維持管理による持続可能な下水道を目指し、県としてウォーターPPP の導入を検討していくこととしている。 今後、県におけるウォーターPPP 導入検討を踏まえて、公社に関する各種見直し等も検討していく。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人 福島県下水道公社					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和63年4月1日（移行登記日：平成24年4月1日）					
代表者職氏名	理事長 益子 公司					
事務所の所在地	福島市大町5番6号					
ホームページアドレス	https://www.fspc.or.jp					
県所管部・課	土木部下水道課					
設立目的	下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする。					
経営理念・目標等	（公財）福島県下水道公社の使命は、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることにあります。 この公益的使命を達成するため、私たちは、下水道に関する専門的な知識と能力を持ち、広い視野で効率的に業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される下水道公社であることを目指します。					
資本金・基本金 （単位：千円）	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
	68,850	68,850	68,850	68,850	68,850	68,850
県出資額 （構成比）	34,500 50.1%	34,500 50.1%	34,500 50.1%	34,500 50.1%	34,500 50.1%	34,500 50.1%
令和4年度末 出資等内訳 （単位：千円） ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		8,384		24.4%
	2	福島市		6,289		18.3%
	3	伊達市		3,888		11.3%
	4	須賀川市		2,434		7.1%
	5	二本松市		2,180		6.3%
主な事業内容 （詳細：付表2）	1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1） 2 下水道施設の維持管理の支援に関する事業（公2） 3 下水道技術の維持・発展に関する事業（公3） 4 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1） 5 下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）					

付表2:実施事業

1	事業名	下水道の普及促進及びその支援に関する事業(公1)	継続事業	公益事業
	事業内容	(1)普及促進キャンペーン事業 ①施設見学 学校教育機関等を対象に、下水処理場の役割や仕組みを直接見て知ってもらう施設見学を各流域下水処理場で実施する。 ②訪問授業 学校教育機関に、職員を派遣し下水道に関する講義等を行う。 ③下水道ポスターコンクール 流域関連市町村の小学生を対象に、下水道の普及に関するポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。また、入賞作品を用いたオリジナルカレンダーを作成し配布する。 ④夏休み・親子下水道探検隊 夏休みに親子で処理場を探検し、下水処理の仕組みを体験的に学び、下水道への関心と理解が促進されるよう4センターで開催する。 (2)費用助成事業 ①施設見学バス費用助成事業 流域下水道施設等を活用した施設見学に対して、バスの借り上げ経費や有料道路通行料の助成を行う。 令和6年度から、流域下水処理場に加え、新たに県内全市町村の公共下水処理場への施設見学を助成対象とした。 ②下水道普及啓発活動費用助成事業 市町村等が下水道事業の普及啓発を目的とする普及啓発活動を支援するため、費用の助成を行う。 (3)図書・資材支援事業 ①げすいどう文庫助成事業 学校教育機関(主に小学校)を対象に、下水道の仕組みや役割について学べる図書の購入費用を助成する。 ②普及啓発活動に係る広報資材支援事業 市町村を対象に、下水道の普及啓発を目的として行われる活動に対して、公社が保有している普及啓発用広報資材の貸出等を行う。		
	目標	県民の下水道に関する理解の促進		
		(1)普及促進キャンペーン事業 ①施設見学者数 22年度:5,093名(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 3年度:1,577名(※県中・あだたら・大滝根の各センター)※県北は被災のため見学停止 4年度:2,647名(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)※県北の見学受け入れ再開 5年度:2,640名(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 6年度:2,954名(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) ②訪問授業 22年度:5校 201名、3年度:20校 855名、4年度:14校 623名 5年度:19校 922名、6年度:21校 772名 ③下水道ポスターコンクール 22年度:88校 1,012点、3年度:65校 1,081点、4年度:61校 623点 5年度:56校 634点、6年度:63校 763点 令和6年度、下水道の日「下水道いろいろコンクール(公益社団法人日本下水道協会主催)」において、公社の優秀作品を応募し、うち1点が小学校低学年の部で入選となった。		

事業実績	④夏休み・親子下水道探検隊 3年度:新型コロナウイルス感染拡大防止の考え方から開催中止 あだたら25名、大滝根13名 4年度: 県北21名、県中30名、あだたら20名、大滝根4名 5年度: 県北34名、県中34名、あだたら12名、大滝根8名 6年度: 県北33名、県中40名、あだたら25名、大滝根10名 (2)費用助成事業 ①施設見学バス費用助成事業 22年度:33団体、3年度:22団体、4年度:40団体、5年度:40団体、6年度:51団体 ②下水道普及啓発活動費用助成事業 22年度:16団体、3年度:0団体、4年度:3団体、5年度:5団体、6年度:7団体 (3)図書・資材支援事業 ①げすいどう文庫助成事業 22年度:16校、3年度:65校、4年度:25校、5年度:58校、6年度:44校 ②普及啓発活動に係る広報資材支援事業 22年度:11団体、3年度:4団体、4年度:12団体、5年度:20団体、6年度:23団体							
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
(単位:千円)	98,748	9,196	9,999	12,658	11,635	12.8%	11.8%	
2	事業名	下水道の維持管理の支援に関する事業(公2)					継続事業	公益事業
事業内容	(1)流域下水道施設 ①流域下水道受託事業 包括的民間委託が導入されている県北浄化センター、県中浄化センター、あだたら清流清流センター及び大滝根水環境センターの維持管理については、第三者機関として受託者の業務履行確認など維持管理補完業務等を適確に行い、施設の効率的かつ適正な管理運営に努める。 なお、県北浄化センターでの福島市堀河処理区からの排水受け入れ、大滝根水環境センターでの田村市たむら水再生センターからの排水受け入れについて、引き続き県及び関係機関と密に連携を図り適正な管理運営に努める。 ②放射能対策受託事業 東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴う汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、県と連携を図りながら適正な業務執行に努める。 ③下水道維持管理データシステム整備事業 公社が取り組んでいる維持管理データシステムに県流域下水道4処理区の施設情報並びに維持管理情報を取り入れ、4処理区統一した施設台帳(管渠施設・処理場施設)を整備・構築し、その情報を基にストックマネジメント計画の改定等の提案を行い、流域下水道施設の適正な維持管理及び管理コストの縮減に努める。 令和2年度に完成したシステムは各流域処理場で運用し、維持管理情報の蓄積を行いまた、県内の希望する市町村へ無償配布を行っている。							
	(2)公共下水道施設 下水道事業の地方への拡大期に着手・供用を開始した市町村では経年劣化が進行し、ヒト・モノ・カネの問題が顕在化してきている。このことから、これまでの公社のストックを活かし市町村への技術支援を行う。 (3)下水道災害発生時資材支援事業 災害時支援資材として、マンホール接続用トイレ12基、バルブ付きポリエチレンタンク8台を備蓄し、災害発生時に貸出を行う。 (4)災害時復旧活動費支援事業 頻発する災害に対する市町村支援を強化する新たな取り組みとして、市町村に対する災害復旧費用の貸付制度を令和7年度から開始できるよう制度設計を行う。							

目標	県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全																																															
事業実績	(1)流域下水道施設 総流入量 平成22年度:50,055,432m ³ （県北・県中・あだたら・大滝根） 令和3年度：55,846,882m ³ （県北・県中・あだたら・大滝根） 令和4年度：54,444,616m ³ （県北・県中・あだたら・大滝根） 令和5年度：57,849,639m ³ （県北・県中・あだたら・大滝根） 令和6年度：57,782,952m ³ （県北・県中・あだたら・大滝根） 放流水質(令和6年度実績)																																															
	<table><tr><td>対象施設</td><td>単 位</td><td>測定値(最大)</td><td>測定値(平均)</td><td>契約基準値</td></tr><tr><td rowspan="2">県北浄化センター</td><td>BOD(mg/L)</td><td>7.6</td><td>4.0</td><td>15.0</td></tr><tr><td>SS(mg/L)</td><td>4.8</td><td>2.3</td><td>40.0</td></tr><tr><td rowspan="2">県中浄化センター</td><td>BOD(mg/L)</td><td>10.4</td><td>5.6</td><td>15.0</td></tr><tr><td>SS(mg/L)</td><td>9.8</td><td>2.5</td><td>40.0</td></tr><tr><td rowspan="2">あだたら清流センター</td><td>BOD(mg/L)</td><td>7.0</td><td>3.5</td><td>15.0</td></tr><tr><td>SS(mg/L)</td><td>7.5</td><td>2.7</td><td>40.0</td></tr><tr><td rowspan="2">大滝根水環境センター</td><td>BOD(mg/L)</td><td>6.1</td><td>3.3</td><td>15.0</td></tr><tr><td>SS(mg/L)</td><td>4.6</td><td>1.7</td><td>40.0</td></tr></table>							対象施設	単 位	測定値(最大)	測定値(平均)	契約基準値	県北浄化センター	BOD(mg/L)	7.6	4.0	15.0	SS(mg/L)	4.8	2.3	40.0	県中浄化センター	BOD(mg/L)	10.4	5.6	15.0	SS(mg/L)	9.8	2.5	40.0	あだたら清流センター	BOD(mg/L)	7.0	3.5	15.0	SS(mg/L)	7.5	2.7	40.0	大滝根水環境センター	BOD(mg/L)	6.1	3.3	15.0	SS(mg/L)	4.6	1.7	40.0
	対象施設	単 位	測定値(最大)	測定値(平均)	契約基準値																																											
	県北浄化センター	BOD(mg/L)	7.6	4.0	15.0																																											
		SS(mg/L)	4.8	2.3	40.0																																											
	県中浄化センター	BOD(mg/L)	10.4	5.6	15.0																																											
		SS(mg/L)	9.8	2.5	40.0																																											
	あだたら清流センター	BOD(mg/L)	7.0	3.5	15.0																																											
		SS(mg/L)	7.5	2.7	40.0																																											
	大滝根水環境センター	BOD(mg/L)	6.1	3.3	15.0																																											
SS(mg/L)		4.6	1.7	40.0																																												
(2)公共下水道施設 受託件数 令和3年度:2件、令和4年度:2件、令和5年度:2件、令和6年度:2件																																																
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22																																									
(単位:千円)	1,705,122	1,614,974	1,640,925	1,762,218	1,445,604	103.3%	84.8%																																									
3	事業名	下水道技術の維持・発展に関する事業(公3)					継続事業	公益事業																																								
事業内容	(1)下水道技術者養成事業 ①下水道維持管理研修会 市町村及び県の下水道事業に従事する職員の下水道維持管理に関する専門的知識及び技術に関する研修会を実施する。 ②市町村下水道職員研修 市町村の下水道担当職員の技術力習得及び維持向上を目的とする初級研修、積算研修課題解決型研修を実施する。 ③下水道相談事業 市町村等における下水道事業全般に関する相談に対して助言等を行う。 ④下水道相談費用支援事業 市町村が抱える様々な課題について公社へ相談しやすい環境整備として、本来有償となる出張を伴う相談業務についても無償で支援を実施する。 ⑤下水道関連研修助成事業 市町村の下水道担当職員の下水道力向上に寄与するため、(公社)日本下水道協会主催の専門研修への参加者に対して、福島県下水道協会と連携し研修助成を実施する。 (2)下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業 下水道排水設備工事を安全でかつ適正に施工するために必要な排水設備責任技術者の技術力向上等を目的とし、責任技術者に係る認定試験、受験講習会、登録更新講習会及び名簿登録事務を実施する。 (3)下水道技術に関する調査・研究事業 維持管理技術の向上及び管理コスト縮減等に係る調査、研究を実施する。																																															

目標	下水道技術者の技術力の維持・発展							
事業実績	(1)下水道技術者養成事業 ①下水道維持管理研修会 22年度:74名、3年度:23名、4年度:34名、5年度:39名、6年度:42名 ②市町村下水道職員研修 ・初級研修 22年度:12名、3年度:11名、4年度:12名、5年度:17名、6年度:14名 ・積算システム実務研修 3年度:3名、4年度:7名、5年度:8名、6年度:10名 ・課題解決型研修 3～4年度:中止、5年度:19名、6年度18:名 ③下水道相談事業 22年度:5団体 8件、3年度:14団体 22件、4年度:8団体 16件 5年度:14団体 29件、6年度:7団体 17件 ④下水道相談費用支援事業 3年度:2団体 4件、4年度:2団体 2件、5年度:2団体 2件、6年度:2団体 2件 ⑥下水道関連研修助成事業 3年度:11団体 30名、4年度:29団体 35名、5年度:18団体 33名 6年度:21団体 24名 (2)下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業 資格試験受験者数 22年度:176名、3年度:201名、4年度:163名、5年度:192名、6年度:166名 更新講習会受講者数 22年度:1,648名、3年度:745名、4年度:376名、5年度:678名、6年度:1,079名 令和6年度は、オンラインによるWeb講習動画を配信して自主学習を実施した。 (3)下水道技術に関する調査・研究事業 3年度:・小規模低負荷処理場における散気装置更新による省エネ効果の検証 4年度:・下水道事業普及啓発に係る調査 ・各種測定機器の活用調査 5年度:・気象警報配信システムの構築及び緊急事態連絡表の改善 ・福島市堀河処理区(合流改善事業)接続による下水流入量の変動調査 6年度:・福島市堀河処理区(合流改善事業)接続による各種影響評価							
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
(単位:千円)	23,939	13,871	13,429	15,008	16,377	62.7%	68.4%	
4	事業名	下水道工事に係る設計積算等の受託に関する事業(収1)					継続事業	収益事業
事業内容	(1)下水道工事に係る設計積算等の受託に関する事業 市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算等を受託し、市町村及び県の適切かつ円滑な事業実施を支援する。 (2)下水道ストックマネジメント計画策定業務支援事業 当公社が開発した施設管理システムである「維持管理データシステム」を用いて市町村下水道のストックマネジメント業務を補完し、市町村が円滑に「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用できるよう支援を行う。							
目標	技術的、専門的な設計積算業務等の技術支援							

事業実績	平成22年度:14団体		受託件数	26件	受託収入	118,740千円		
	令和3年度:17団体		受託件数	28件	受託収入	172,232千円		
	令和4年度:18団体		受託件数	28件	受託収入	139,943千円		
	令和5年度:12団体		受託件数	18件	受託収入	126,064千円		
	令和6年度:13団体		受託件数	23件	受託収入	123,790千円		
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
(単位:千円)	80,312	90,195	83,449	87,436	89,748	108.9%	111.7%	
5	事業名	下水道に関する水質分析の受託に関する事業(収2)					継続事業	収益事業
事業内容	流域下水道接続点(マンホール、ポンプ場)において、下水道管理者の責務である水質管理業務の支援を行う。							
目標	公共下水道施設の水質管理業務支援							
事業実績	平成22年度:8市町		検査箇所	24箇所	受託収入	4,772千円		
	令和3年度:7市町		検査箇所	21箇所	受託収入	4,782千円		
	令和4年度:7市町		検査箇所	21箇所	受託収入	4,815千円		
	令和5年度:7市町		検査箇所	21箇所	受託収入	4,815千円		
	令和6年度:7市町		検査箇所	21箇所	受託収入	4,815千円		
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
(単位:千円)	1,809	4,343	3,971	4,051	4,093	223.9%	226.3%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収支の状況	① 収入	2,393,859	2,492,118	2,516,665	2,707,079	2,270,869	113%	95%
	当期収入合計	1,994,016	1,789,509	1,782,030	1,890,498	1,573,217	95%	79%
	うち基本財産運用収入	770	28	28	1	277	0%	36%
	うち特定資産運用収入	429	85	85	4	801	1%	187%
	うち事業収入	139,614	190,998	155,550	144,845	147,237	104%	105%
	うち市町村下水道事業費支援事業収入	2,300	0	0	0	0	—	—
	うち補助金等	1,705,122	1,598,378	1,626,366	1,745,626	1,424,361	102%	84%
	うち雑収入	48	20	1	4	403	8%	840%
	うち基本財産収入	0	0	0	0	0	—	—
	うち基本財産取崩	39,674	0	0	0	0	—	—
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	うち特定預金取崩	106,015	0	0	0	0	—	—
	うち引当金取崩額	0	0	0	0	0	—	—
	うち固定資産売却収入	44	0	0	18	138	41%	314%
	前期繰越収支差額※ ¹	399,843	702,609	734,635	816,581	697,652	204%	174%
	② 支出	2,174,169	1,758,859	1,779,561	1,911,289	1,594,973	88%	73%
	うち人件費総額	331,724	279,917	298,257	303,300	323,433	91%	98%
	うち管理費(除人件費)	13,908	10,383	11,706	13,856	12,488	100%	90%
	うち事業費(除人件費)	1,597,670	1,468,559	1,469,598	1,594,133	1,259,052	100%	79%
	③ 当期収支差額※ ²	-180,153	30,650	2,468	-20,809	-21,894	12%	12%
	④ 次期繰越収支差額※ ¹	219,690	734,635	816,581	697,652	678,757	318%	309%
財産の状況	① 資産	1,467,255	1,619,277	1,709,709	1,763,289	1,634,777	120%	111%
	流動資産	646,325	1,210,880	1,389,802	1,327,992	1,185,360	205%	183%
	固定資産	820,930	408,397	319,907	435,297	449,417	53%	55%
	② 負債	578,789	697,564	791,010	867,837	762,894	150%	132%
	流動負債	387,148	493,371	592,986	653,858	532,421	169%	138%
	うち借入金	0	0	0	0	—	—	—
	固定負債	191,641	204,193	198,024	213,979	230,473	112%	120%
	うち借入金	0	0	0	0	—	—	—
	③ 正味財産	888,466	921,713	918,699	895,453	871,882	101%	98%
	うち当期増減額	-24,601	20,611	-3,013	-23,247	-23,570	94%	96%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率	94.3%	94.5%	95.0%	95.1%	94.0%	101%	100%
支出額計	2,174,169	1,732,579	1,751,773	1,881,371	1,567,461	87%	72%
公益事業支出額	2,049,871	1,638,041	1,664,353	1,789,884	1,473,618	87%	72%
収益事業支出額	124,298	94,538	87,420	91,487	93,843	74%	75%
②直営事業比率	41.30%	44.7%	51.9%	51.2%	61.4%	124%	149%
支出額計	1,797,692	1,719,712	1,738,637	1,865,186	1,552,500	104%	86%
直営事業支出額	776,356	768,206	903,123	955,899	953,734	123%	123%
再委託事業支出額	1,021,336	951,506	835,514	909,287	598,766	89%	59%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	5.2%	0.7%	0.7%	0.9%	1.0%	17%	19%
④総流入量(m3) (県北・県中・あだたら・大滝根の各セ ンター合計)	50,055,432	55,846,882	54,444,616	57,849,639	57,782,952	116%	115%
⑤施設等稼働率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	85.5%	89.3%	91.3%	92.3%	90.5%	108%	106%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	166.9%	245.4%	234.4%	203.1%	222.6%	122%	133%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	4.1%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	39%	41%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	15.3%	15.9%	16.8%	15.9%	20.3%	104%	133%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	0%	0%	0%	0%	0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,911	6,220	6,346	6,319	6,738	91%	97%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	38,480	39,764	37,913	39,385	32,742	102%	85%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)に含まれる人件 費比率(人件費／補助金等)	12.9%	11.7%	12.1%	11.5%	15.1%	89%	117%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	18.0%	15.6%	16.7%	16.0%	20.6%	89%	114%

5 付表4－2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和6年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	2	2	2	2	2	67%	67%
	プロパー	0	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	10	9	9	9	9	5	90%	50%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	1	1	1	0	100%	-
	その他	8	7	7	7	7	4	88%	50%
	合 計	13	11	11	11	11	7	85%	54%
職員	常勤職員	33	30	29	31	31	31	94%	94%
	プロパー	23	26	25	27	27	27	117%	117%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	9	4	4	4	4	4	44%	44%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	13	15	18	16	17	18	131%	138%
	嘱託員	4	7	9	8	8	9	200%	225%
	臨時職員	8	7	7	7	7	7	88%	88%
	人材派遣	1	1	2	1	2	2	200%	200%
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	合 計	46	45	47	47	48	49	104%	107%

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー					1	5	3	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	5	3	0
一 般 職 員	プロパー	6		4	2	4	1	0	1
	民間								
	県OB								
	県現職派遣	1		2			1		
	その他								
	合計	7	0	6	2	4	2	0	1
総計		7	0	6	2	5	7	3	1

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	1,705,122	1,598,378	1,626,366	1,745,626	1,424,361	1,845,951	84%	108%
	補助金							-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	1,705,122	1,598,378	1,626,366	1,745,626	1,424,361	1,845,951	84%	108%
	指定管理料							-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	3	3	3	3	2	75%	50%
	常勤役員	3	2	2	2	2	2	67%	67%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	1	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	1	1	1	1	0	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	2	1	1	1	1	0	50%	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	2	1	1	1	1	0	50%	-
	⑧職員派遣	9	4	4	4	4	4	44%	44%
	管理職員	4	0	0	0	0	0	-	-
	一般職員	5	4	4	4	4	4	80%	80%

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位: 千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	阿武隈川上流流域下水道維持管理業務及び維持管理補完業務の委託、 下水汚泥放射能対策業務の委託	1,424,361
	①県北処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務	
	②県中処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務	
	③二本松処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務	
	④田村処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務	
	⑤下水汚泥放射能対策業務	
	委託料額合計	1,424,361
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	3名以上 9名以内	益子 公司	常勤	元福島県土木部技監	R5.4.1 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
副理事長					
専務理事					
常務理事		清野 宏明	常勤	元福島県労働委員会事務局次長	R4.4.1 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
理 事		丹治 典夫	非常勤	福島市上下水道局長	R7.5.12 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
		山際 敬司	非常勤	伊達市建設部長	R4.5.12 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
		菊池 秀昭	非常勤	郡山市上下水道局長	R7.5.12 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
		圓谷 康誠	非常勤	鏡石町上下水道課長	R6.6.14 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
		鈴木 喜代一	非常勤	二本松市建設部長	R5.5.12 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
		赤石沢 達雄	非常勤	田村市建設部長兼上下水道局長	R6.12.17 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
		和知 聡	非常勤	福島県土木部次長(都市担当)	R7.5.12 令和7年度に関する定時評議員会の終結の時
監 事	1名以上 2名以内	木村 佳子	非常勤	福島市会計管理者兼会計課長	R7.5.12 令和9年度に関する定時評議員会の終結の時
		高野 宏之	非常勤	公認会計士	H28.6.15 令和9年度に関する定時評議員会の終結の時